

科学技術イノベーションを 促進する仕組み

平成24年5月30日(水)

科学技術イノベーション政策推進専門調査会

本日の検討内容

第4期科学技術基本計画に掲げるシステム改革に関する事項(詳細は別添参照)。

- ・震災からの復興・再生にかかわるシステム改革 ⇒ 戦略協議会で議論中
- ・グリーンイノベーション推進のためのシステム改革 ⇒ 戦略協議会で議論中
- ・ライフイノベーション推進のためのシステム改革 ⇒ 戦略協議会で議論中
- ・**科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革**
 - (1) **科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化**
 - ①「科学技術イノベーション戦略協議会」の創設 ⇒ 戦略協議会創設済み
 - ②産学官の「知」のネットワーク強化
 - ③産学官協働のための「場」の構築
 - (2) **科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築**
 - ①事業化支援の強化に向けた環境整備
 - ②イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用
 - ③地域イノベーションの構築
 - ④知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進
- ・重要課題の達成に向けたシステム改革 ⇒ 重点化課題検討タスクフォースで議論中
- ・**民間研究開発投資の拡充**



本日は、戦略協議会や重点化課題検討TFで議論されない事項(上記赤字のもの)に関する現在の取組状況を踏まえ、さらに、どのような事項に重点的に取り組み、どのように実施していくべきかを検討

システム改革に関する取組状況

(1) 科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化

② 産学官の「知」のネットワーク強化

「科学技術の複雑化、研究開発活動の大規模化、経済社会のグローバル化の進展に伴い、これまでの垂直統合型の研究開発モデルの問題が顕在化し、これを反映する形でオープンイノベーションの取組が急速に進んでいる。こうした中、大学や公的研究機関の優れた研究成果を、迅速かつ効果的にイノベーションにつなげる仕組みの必要性が高まっている。」

<取組の例>（「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋）

○イノベーション創出に必要な研究・実証・成果普及上の規制・制度・体制の整備、革新的技術分野に関する官民連携や省庁連携を含めた資金供給の円滑化

【文部科学省】

- ・大学等の知的財産の活用や、基礎研究成果の事業化促進のため、平成22年8月に(株)産業革新機構と(独)科学技術振興機構が協力協定を締結。
- ・(株)産業革新機構等の関係投資機関と連携しつつ大学等の優れた研究成果の実用化を目指すため、基礎研究段階からの産学連携の推進や、民間資金の活用を推進する「明日に架ける橋」プロジェクトを開始。

【文部科学省・経済産業省】

- ・基礎研究から事業化まで連携して推進すべく、基礎研究を担う文部科学省と新技術の実用化を担う経済産業省で、革新的技術の特定や両省連携の仕組みについて具体化するため、合同の検討会を設置。

システム改革に関する取組状況

(1) 科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化

③ 産学官協働のための「場」の構築

「科学技術によるイノベーションを効率的かつ迅速に進めていくためには、産学官の多様な知識や研究開発能力を結集し、組織的、戦略的に研究開発を行う連鎖の「場」を構築する必要がある。」

＜取組の例＞（「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋）

○世界的な産学官集中連携拠点の構築

- ・平成22年度、産業技術総合研究所、物質・材料研究機構、筑波大学、日本経済団体連合会の代表者で構成されるつくばイノベーションアリーナ（TIA）運営最高会議において「TIA中期計画」（平成22年度～平成26年度）を決定。「TIA中期計画」において研究開発の効率化、スピーディーなイノベーションを実現する産学官のオープンイノベーション拠点の構築を目標として設定。
- ・平成23年度末に環境技術研究開発センター（NanoGREEN/WPI-MANA棟）を竣工し、平成24年度より、産学官の研究者を結集した研究開発及び次世代人材の育成を強化する予定。
- ・世界に通用するオープンイノベーションハブを構築するため、次世代人材を育成しつつ、研究開発成果の事業化を加速する取り組みを実施。
- ・TIA運営最高会議及びTIA事務局会合、内閣府、文科省、経産省の担当者による打合せ等を定期的に行い、今後に向けた課題の抽出及びその解決策を討議。新たに参加する高エネルギー加速器研究機構の持つ大型放射光研究施設等の利活用等について検討した。

システム改革に関する取組状況

(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築

① 事業化支援の強化に向けた環境整備

「先端的な科学技術の成果を有効に活用した創業活動の活性化は、産業の創成や雇用の創出、経済の活性化において極めて重要である。」

<取組の例>（「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋）

○ 関係投資機関との連携による技術系ベンチャー支援の検討・実施

【経済産業省】

・イノベーション実用化助成事業では、グリーンイノベーション及びライフイノベーションの推進等に係る技術分野で、概ね3年以内に実用化が見込まれるリスクの高い技術課題について支援。平成23年度予算のイノベーション実用化助成事業における研究開発型ベンチャー枠として、技術系ベンチャー12社を採択、支援を実施。

【文部科学省】

・平成22年8月31日、独立行政法人科学技術振興機構(JST)と株式会社産業革新機構(INCJ)の間で、基礎研究成果に基づく事業化の促進や大学等の研究機関の知的財産の活用に協力して取り組む協力協定を締結。

・JSTとINCJとの協定を踏まえ、大学等の特許を積極的に活用するための取組の実施や大学等の研究成果を実用化するための支援を実施する「研究成果最適展開支援プログラム(ASTEP)」のうち、事業化に近い研究開発支援において、JSTの研究開発支援とINCJの投資育成機能を活用し、大学等の優れた基礎研究成果の事業化を目指す「事業化ファストトラック・システム」を平成23年度予算として計上。

システム改革に関する取組状況

(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築

② イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用

「研究開発活動を取り巻く規制や制度は、本来、研究開発活動の円滑な推進や安全性向上等を目的として設けられているものであるが、過度に厳格なために、イノベーションを阻害していることも少なくない。一方、規制・制度を上手く活用することで、イノベーションを加速する効果が期待されることもある。」

<取組の例>

○ 規制や制度の改革

- ・「規制・制度改革に関する方針」(平成23年4月8日閣議決定)
- ・「規制・制度改革に関する追加方針」(平成23年7月22日閣議決定)
- ・「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(平成24年4月3日閣議決定)
- ・「2020年乗用車燃費基準の検討」(「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋)
【経済産業省・国土交通省】
2011年10月に合同審議会にて最終とりまとめを行い、公表した。2012年春頃を目途に関連法令を改正予定。

○ 特区制度を活用した先端研究

- ・環境・エネルギー産業創造特区【青森県】
- ・つくばモビリティロボット実験特区【つくば市】
- ・鳥取県温泉熱利用発電研究開発特区【鳥取県】

システム改革に関する取組状況

(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築

③ 地域イノベーションの構築

「地域レベルでの様々な問題解決に向けた取組を促し、これを国全体、さらにはグローバルに展開して、我が国の持続的な成長につなげていくためには、それぞれの地域が持つ強み、多様性や独自性、独創性を積極的に活用していくことが重要である。」

<取組の例>（「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋）

○ 地域イノベーション創出のための共同研究開発の推進、産学官ネットワーク化（地域イノベーションネットワークの整備、「知」のプラットフォームの構築）

【文部科学省】

- ・関係府省との連携のもと、地域主導の優れた構想を効果的に支援するため、大学の研究段階から事業化に至るまでシームレスに展開できるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステムを構築して支援する「地域イノベーション戦略支援プログラム」（文部科学省では、ソフト・ヒューマンに重点的な支援を実施）を平成23年度から新たに開始。
- ・「産学共創基礎基盤研究」について、平成23年度から、「共創の場」において、共有すべき知財のプールを構築し、参加企業群のリソース提供を促進しつつ本格実施。

【経済産業省】

- ・「地域新成長産業創出促進事業」により、産学官ネットワーク化を促進し、コーディネータの配置、ビジネスマッチング、試行的取組等を行い、世界をリードするグリーン・イノベーション、ライフ・イノベーション等の新たな成長産業群の創出を図った。
- ・地域の産学官の研究開発リソースを組み合わせた研究体による研究開発に対する支援を実施（平成22年度補正予算「地域イノベーション創出研究開発事業」で採択した33件（全国）を継続して支援。）

システム改革に関する取組状況

(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築

④ 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進

「世界的にオープンイノベーションに関する取組が展開され、また、研究活動や経済活動がグローバル化する中、大学、公的研究機関、産業界が、これらの変化に適切に対応していくためには、国際標準化戦略を含めた知的財産戦略を、研究開発戦略等と一体的に推進していく必要がある。」

〈取組の例〉 (知的財産推進計画に基づく取組)

○ 知的財産戦略

- ・特許制度の国際調和の推進(経済産業省)
- ・特許審査ハイウェイの新興国への拡大(経済産業省)
- ・テクノロジー、デザイン、ブランドを含む総合的な知財マネジメントの強化(経済産業省)
- ・公的資金による研究成果のオープンアクセス確保(J-GLOBAL、J-STAGE)(文部科学省)

○ 国際標準化

- ・7つの特定戦略分野における国際標準化戦略の実行(内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省)
- ・新たな国際標準化提案制度の構築(トップランナー・スタンダード制度)(経済産業省)

システム改革に関する取組状況

民間研究開発投資の拡充

「民間の研究開発投資を誘発するため、国として、規制や制度の合理的な見直しや、民間研究開発投資への税制優遇措置等について検討を行うことが必要である。」

＜取組の例＞（「新成長戦略全体フォローアップ調査票 2012年5月7日」より抜粋）

○研究開発投資の促進に向けた各種施策（研究開発税制等）の検討・実施

【経済産業省】

- ・平成24年度税制改正として、時限措置（2011年度末まで）である上乗せ措置（増加型、高水準型）を2年間延長。
- ・復興特区税制において研究開発税制の特例を措置（平成23年度）。
- ・「イノベーション拠点立地推進事業」（369億円）等により研究開発投資を促進（平成23年度）。

今後の取組に関する論点(案)①

・全体

⇒科学技術イノベーションを促進するために、さらに、どのようなシステム改革に重点的に取り組み、どのように実施していくべきか。

・産学官の「知」のネットワーク、産学官の「場」の構築、地域イノベーションの構築

⇒課題解決に向けた研究開発シーズを開拓するスキームを一層強化すべきではないか。

⇒各省における研究開発拠点への支援先にバラつきがあり、国の投資による効果の最大化が図れず、また、課題解決に結び付き難くなっているのではないか。

⇒TIAなどの一定の成果を挙げている研究開発拠点を真に国際的なトップ拠点とするためには、どのような取組が有効か。

⇒地域イノベーション構築のため地域の自律的活動を促すには、国としてどのような取組を行うことが有効か。

⇒産学官ネットワーク化を促進する実証研究、コーディネータの配置、ビジネスマッチング、試行的取組等の成果創出を促進する支援の充実等をどのように戦略的に進めていくべきか。

今後の取組に関する論点(案)②

・事業化支援の強化

⇒起業・創業を一層促進するために、どのような取組(例:民間ベンチャーキャピタル等の目利き機能・経営ノウハウの活用、エンジェル投資等金融支援の強化、地域金融機関によるコンサルティング機能の発揮)が有効と考えられ、また、それら取組をどのように進めていくべきか。

・知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進

⇒知的財産推進計画(国際標準化戦略を含む)が実施される中で、科学技術イノベーションとして特に重要な取組は何か。

・規制・制度、民間研究開発投資の拡充

⇒規制・制度改革に関する方針等に沿って実施される中で、科学技術イノベーションとして特に重要な取組は何か。

⇒民間研究開発投資への優遇措置(研究開発税制等)をどのように進めるか(グローバル企業の研究開発拠点等の我が国での立地を促進する措置を盛り込んだ「特定多国籍企業による研究開発事業等の促進に関する法律」の早期成立・施行を図る等)。

(別添資料)

第4期科学技術基本計画 システム改革関係一覧

II. 2. 震災からの復興、再生の実現			
第4期基本計画に掲げられた課題		(基本計画上の例示)	
(3) 震災からの復興、再生に関わるシステム改革	被災地を中心とした特区制度を活用した復興、再生に関わるシステム改革	研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー 情報通信 環境技術
		大学等の知を活用した新たな先端産業の創成	<ul style="list-style-type: none"> 医療・介護 先端材料 国内外への積極的な情報発信
		人材の育成と確保	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発、事業化構想等を一体的に推進するための「場」の形成 被災地の産業の復興と再生、新たな産業創出に向けた人材育成と確保

II. 3. グリーンイノベーション			
第4期基本計画に掲げられた課題		(基本計画上の例示)	
(3) グリーンイノベーション推進のためのシステム改革	イノベーションを加速するための規制・制度改革	企業におけるイノベーションに向けた研究開発等の促進	<ul style="list-style-type: none"> バイオ燃料に関する温室効果ガス排出削減基準等の設定 自動車燃費基準の改定
		次世代自動車、水素ステーション等の供給インフラ設備、再生可能エネルギー設備等の実用化、普及の促進	<ul style="list-style-type: none"> 隘路となる関連法の点検、改革の推進
		地方公共団体、大学、公的研究機関、産業界と協働したスマートコミュニティ等の新しい社会の構築	<ul style="list-style-type: none"> 研究開発から技術実証、普及、展開までを一体的に行う取組の支援
技術等成果の海外展開促進	総合システムの海外展開	<ul style="list-style-type: none"> 先進技術、管理運営ノウハウ、人材育成等をパッケージ化した総合システムの海外展開の促進 	
	途上国等への支援促進	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動対応に関する技術移転とシステム改革を総合的な推進と発展途上国の自立的な対応力の強化 	

II. 4. ライフイノベーション			
第4期基本計画に掲げられた課題		(基本計画上の例示)	
(3) ライフイノベーション推進のためのシステム改革	承認審査に係る規制・制度改革や研究開発環境の整備	科学的合理性と社会的正当性に関する根拠に基づいた審査指針や基準の策定	<ul style="list-style-type: none"> レギュラトリーサイエンスの充実・強化
		迅速かつ効率的な医薬品及び医療機器の承認審査	<ul style="list-style-type: none"> 審査機関体制の整備・強化 当該審査機関におけるレギュラトリーサイエンス研究機関の充実、人材の養成と確保
		新たな創薬や医療機器開発につながるシーズの産出とその実用化	<ul style="list-style-type: none"> 官民挙げた創薬・医療技術支援基盤の整備の推進 「橋渡し」研究拠点の充実・強化、研究提案の公募、医療機関ネットワークの構築
		医薬品及び医療機器の臨床研究と治験を一体化した制度	<ul style="list-style-type: none"> 海外の類似した制度(米国IND、IDE等)の調査研究と導入検討および大学等への国際標準に基づく臨床研究の実施の求め。
		臨床研究成果を用いた円滑、効率的な創薬や医療機器開発	<ul style="list-style-type: none"> 研究早期段階から規制当局による相談や助言を受けられる体制の整備
		臨床研究から治験、承認申請、承認後の市販後安全対策までの一体的な推進	<ul style="list-style-type: none"> 相談や届出の窓口、承認審査及び安全対策の体制の充実・強化
		革新的な医薬品及び医療機器の開発につながるシーズの創出	<ul style="list-style-type: none"> バイオベンチャーの長期的視点からの支援

Ⅱ. 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革				
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)	
(1) 科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化	① 「科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)」の創設	戦略の検討から推進までを担うプラットフォームの構築	科学技術イノベーションの一体的推進	・科学技術イノベーション戦略協議会(仮称)の創設
			関係機関間の連携及び調整	・戦略マネージャー(仮称)の指名
			科学技術イノベーション戦略協議会の運営	・将来ビジョンの明確化 ・基礎、応用、開発、事業化、実用化の各フェーズにおける推進すべき研究開発、規制制度改革、達成目標、推進体制、資金配分の在り方等の検討 ・戦略の実効性の確保するための戦略の推進に係る全体マネジメント

Ⅲ. 3. 重要課題の達成に向けたシステム改革			
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)
(2) 国主導で取り組むべき研究開発の推進体制の構築	国主導の研究開発プロジェクト		<ul style="list-style-type: none"> ・国家安全保障・基幹技術プロジェクト(仮称)の創設 ・第3期基本計画で選定された「国家基幹技術」の成果の活用 ・プロジェクトマネージャーの設置 ・第3期基本計画で「国家基幹技術」として選定された課題の評価結果を踏まえたプロジェクトの在り方検討

Ⅱ. 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革				
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)	
(1) 科学技術イノベーションの戦略的な推進体制の強化	② 産学官の「知」のネットワーク強化	産学官連携の一層の拡大		<ul style="list-style-type: none"> 産学官のネットワーク構築の推進 大学及び公的研究機関における研究成果の提供、権利調整を迅速に行う体制整備 大学における産学官連携強化を最適化(産学官連携本部とTLOの統合、連携強化等) 大学による国内外の特許取得の支援強化 海外での特許侵害等国益を損なう恐れのある特定領域の重要技術の支援 大学や公的研究機関における知的財産保護等に関する連携ルールの整備、専門人材の育成、確保等、研究マネジメント体制の整備 大学及び公的研究機関における取得特許の管理や活用、知的財産の取扱いや秘密保持の原則に関する考え方を明確化 大学及び公的研究機関における企業内研究室や企業の大学内研究室の設置等、柔軟な産学官連携体制の整備 マッチングファンド等の民間資金の活用の促進 公的研究機関における大学が持つシーズを社会に結びつける役割のための産学官連携に係る機能の充実、強化 特許実施件数や関連収入などの量的評価の推進 市場への貢献、研究成果の普及状況、雇用の確保等の量的評価の充実と評価に必要な体制整備
	③ 産学官協働のための「場」の構築	中核的な研究開発拠点の形成/革新的技術の研究開発に関する推進の仕組みや制度の構築	オープンイノベーション拠点 バーチャル型の中核拠点(「共創の場」) 先端融合領域イノベーション創出拠点	<ul style="list-style-type: none"> 「オープンイノベーション拠点」の形成 「バーチャル型の中核拠点(「共創の場」)」の形成 「先端融合領域イノベーション創出拠点」の形成 事業化を見据えた研究開発体制の構築と継続的な支援 得られた成果の活用、普及の促進のための国際標準化の促進

Ⅱ. 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革				
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)	
(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築	① 事業化支援の強化に向けた環境整備	ベンチャー創業者等の支援強化のための環境整備	総合活動基盤の整備	<ul style="list-style-type: none"> 起業家精神の涵養、起業体験教育等の人材養成、専門家による法務、知的財産、資本戦略に関する支援を行うネットワークの構築
			大学発ベンチャーに対する経営戦略面に留意した支援	<ul style="list-style-type: none"> マネジメントチームの組成とこれに携わる人材の育成 マーケティング、資本戦略、知的財産戦略を含む総合的ビジネス戦略の構築
			「中小企業技術革新制度」(SBIR)における多段階選抜方式の導入	<ul style="list-style-type: none"> 各府省の研究開発予算のうち一定割合又は一定額について、多段階選抜方式の導入目標の設定の検討
			ベンチャー活動の活性化	<ul style="list-style-type: none"> リスクマネーがより効果的に提供される仕組みの強化 研究成果を創出した者への人的資本や知財等の無形資産によって出資可能な仕組みの検討 エンジェル投資の充実も含めた新たなベンチャー支援策の検討
			市場が限定された公共部門でのイノベーション促進	<ul style="list-style-type: none"> 技術を利用する側と、技術を持つ側の研究開発機関の連携システムを構築

II. 5. 科学技術イノベーションの推進に向けたシステム改革			
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)
(2) 科学技術イノベーションに関する新たなシステムの構築	② イノベーションの促進に向けた規制・制度の活用	イノベーションの促進に向けた規制・制度の改善や活用等	<ul style="list-style-type: none"> 科学技術によるイノベーションの隘路となる規制や制度を特定と解決を図る仕組みの整備 バイオ燃料に関する温室効果ガス排出削減基準等の持続可能性基準の設定 自動車燃費基準の改定 既存の研究組織を厳選して指定し、その制度的な可能性について検証
	③ 地域イノベーションの構築	地域の強みや特性を活かした自立的な科学技術イノベーション活動の展開できる仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> 研究段階から事業化に至るまで連続的な展開ができるよう、関係府省の施策を総動員して支援するシステム構築 成果をあげた地域クラスターの自律的な成長に向けた、ネットワーク形成、人材養成及び確保、知的財産活動等に関する支援 被災地を中心とした新たな研究開発イノベーションの国際的拠点等の形成 被災地域の発展に向け、全国の大学等の知を結集して研究開発等による新たな産業の創生を目指す取組の推進 地域における研究開発やマネジメント、産学官連携や知的財産活動の調整を担う人材の養成及び確保の支援 大学や公的研究機関が、人材養成や産学官連携、知的財産活動において、地域貢献機能を強化する取組の支援
	④ 知的財産戦略及び国際標準化戦略の推進	研究活動や経済活動のグローバル変化への対応	<p>国際標準化戦略を含めた知的財産戦略の一体的推進</p> <p>国際標準化戦略の策定・実行と知的財産活動に関わる体制整備</p>
V. 4. 研究開発投資の拡充			
第4期基本計画に掲げられた課題			(基本計画上の例示)
	民間の研究開発投資を誘発		<ul style="list-style-type: none"> 規制や制度の合理的な見直し 民間研究開発投資への税制優遇措置等の検討

平成23、24年度の規制・制度改革項目

「規制・制度改革に関する方針(平成23年4月8日閣議決定)」

1. グリーンイノベーション分野

- ① 市街化調整区域における風力発電機付随設備に係る設置許可の柔軟化
- ② 小水力に係る従属発電に関する許可手続の見直し
- ③ ダム水路主任技術者の取扱いの見直し
- ④ 緑化地域等における太陽光発電設備導入に係る取扱いの明確化
- ⑤ 都市公園における地域冷暖房施設の取扱いの明確化
- ⑥ 下水熱・河川熱等の未利用エネルギーの活用ルールの整備
- ⑦ 潜熱回収型給湯器ドレン排水処理に関する行政手続の統一化
- ⑧ 温室効果ガス排出量に関する報告の一元化・統一化
- ⑨ 道路への設置許可対象の範囲拡大
- ⑩ 電気自動車の急速充電器の設置に係る電力契約の規制の緩和
- ⑪ 需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化
- ⑫ マンション高圧一括受電サービスの普及促進に向けた規制の見直し、高圧一括受電サービス普及促進に係る電気事業法に基づく「主任技術者制度の解釈及び運用(内規)」の見直し
- ⑬ 家庭用電気料金メニューの拡充
- ⑭ 低圧託送料金制度の創設
- ⑮ ガス導管事業の用に供する導管の道路占用許可
- ⑯ 行政によるガス工事・通信工事跡の受託復旧費用の抑制
- ⑰ ガス事業託送約款料金算定規則における減価償却費算定方法の緩和
- ⑱ 準工業地域におけるバイオガスの製造の適用除外
- ⑲ ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化
- ⑳ 廃棄物処理施設に係る建築基準法第51条の適用除外

2. ライフイノベーション分野

- ① 医療法人の再生支援・合併における諸規制の見直し
- ② 医師不足解消のための教育規制改革
- ③ 医療行為の無過失補償制度の導入
- ④ 希少疾病用医療機器の市場導入促進に向けた制度の整備
- ⑤ 医療機器の改良改善に係る一部変更承認申請不要範囲の拡大
- ⑥ 医療機器における品目ごとのQMS調査制度の見直し
- ⑦ 医薬品・医療機器におけるイノベーションの適切な評価の実施
- ⑧ 施設・入所系サービスの再編

- ⑨ 居宅サービス事業所における統合サービスの運営
- ⑩ 特別養護老人ホームの医療体制の改善
- ⑪ 介護保険の指定を受けた事業所の活用
- ⑫ 給付限度額を超えて利用する場合の利用者負担の見直し
- ⑬ 「介護サービス情報の公表」制度の見直し
- ⑭ 訪問介護など居宅サービスにおける運営基準等の解釈の標準化
- ⑮ 障害者自立支援法の移動支援事業(地域生活支援事業)を居宅介護事業者が行う際の人員要件の見直し
- ⑯ 障害者の雇用・就労促進のための多様な働き方の支援策の強化
- ⑰ 安心こども基金の補助対象範囲の拡大等
- ⑱ 放課後児童クラブの開所時間の延長
- ⑲ 駅中保育施設整備に係る規制緩和

3. 農林・地域活性化分野 (省略)

4. アジア経済戦略、金融等分野

4-1. 人材分野

- ① インターナショナル・スクールに関する制度の改善
- ② 高度外国人材が両親を帯同させることができる制度の整備
- ③ 海外大学新卒者への在留資格認定証明書交付手続の迅速化
- ④ 「パッケージ型インフラの海外展開」に対応した、在留資格「研修」の見直し
- ⑤ 我が国の介護福祉士の国家資格を取得した外国人が就労可能となる制度の整備
- ⑥ 在留資格「投資・経営」の基準の明確化
- ⑦ 査証の発給要件の見直し等

4-2. 物流・運輸分野 (省略)

4-3. 金融分野 (省略)

4-4. IT分野

- ① 道路占用手続における引込線の取扱いの明確化
- ② 河川占用申請書・港湾占用申請書の申請様式の統一化、電子化
- ③ 国立公園の景観対策に関する許可基準の周知・徹底
- ④ 河川占用標識板の掲示義務の一部緩和等

「規制・制度改革に関する方針(平成23年4月8日閣議決定)」

- ⑤ 公益事業者の電柱・管路等使用に関するガイドラインの見直し
- ⑥ 光ファイバーケーブルの部分開放ルールの整備(引込区間の開放)
- ⑦ 有線電気通信法における設置手続の簡素化・電子化
- ⑧ 有線電気通信法における卸供給事業者の扱いの改善について
- ⑨ 電気通信分野におけるユニバーサルサービスの考え方の基本的転換
- ⑩ IP電話の品質基準の見直し
- ⑪ 固定電話における番号提供条件(番号区画)の見直し
- ⑫ 無線IP電話への電話番号付与の実現
- ⑬ 携帯電話の番号要件に係るNTT東西との直接接続条件の見直し
- ⑭ 無線局免許状の管理・保管の負担軽減
- ⑮ 無線局の設置場所についての記載方法の簡素化
- ⑯ 無線局の開局目的の簡素化
- ⑰ 携帯電話エリア整備事業(伝送路)における各種申請手続の簡素化
- ⑱ 携帯電話の効率的エリア拡充に向けたネットワークシェアリングのためのルール整備
- ⑲ 電波の医療機器への影響に関するガイドラインにおける携帯電話分類の明確化
- ⑳ 航空機に搭載された無線装置の定期検査の簡素化
- ㉑ 船級協会が交付する条約証書の裏書業務の追加
- ㉒ 学術用途における権利制限の在り方の検討
- ㉓ 自動車関連情報のIT化
- ㉔ ITの活用による都市開発のワンストップ化

4-5. 住宅・土地分野(省略)

4-6. その他分野(省略)

5. 消費者分野(省略)

「規制・制度改革に係る追加方針(平成23年7月22日閣議決定)」

1. グリーンイノベーション分野

- ① 民有林における開発許可に係る取扱いの明確化
- ② 国有林野における許可要件・基準の見直し①
- ③ 国有林野における許可要件・基準の見直し②
- ④ 保安林における許可要件・基準の見直し
- ⑤ 農地における開発に係る取扱いの周知①
- ⑥ 農地における開発に係る取扱いの周知②
- ⑦ 農用地区域内における開発に係る取扱いの周知
- ⑧ 農地法面を利活用した太陽光発電設備設置に係る基準の見直し
- ⑨ 補助金返還等の考え方の確認及び運用実態を踏まえた適切な検討
- ⑩ 発電水利権許可手続の合理化
- ⑪ 自然公園内における小水力発電設備設置に係る審査手続の簡素化
- ⑫ 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化①
- ⑬ 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化②
- ⑭ リチウムイオン電池の取扱規制の見直し
- ⑮ ガスパイプラインのインフラ整備に資する占用許可要件等の柔軟化・明確化
- ⑯ 動脈物流を活用した食品リサイクルの促進
- ⑰ 優良事業者による合理的な範囲での再委託の実施
- ⑱ 積替え保管の許可基準の明確化
- ⑲ 一般廃棄物処理業の許可の更新期間延長
- ⑳ 産業廃棄物処理業者の変更届出規制の合理化

- ㉑ 微量PCB汚染廃電気機器等の処理促進の在り方等の見直し
- ㉒ 自然的原因による汚染土壌の取扱いの見直し

2. ライフイノベーション分野

- ① 地域医療計画における基準病床等の見直し
- ② 救急救命士のニーズの把握
- ③ 高額療養費制度の見直し
- ④ 一般用医薬品のインターネット等販売規制の見直し
- ⑤ 地域における包括的サービスにおける事業者間連携の柔軟化
- ⑥ ショートステイに係る基準の見直し
- ⑦ 地域密着型サービス利用の例外的適用の見直し
- ⑧ ホテルコスト・補足給付の適正化
- ⑨ 社会福祉法人以外の保育所運営事業者の会計報告手続の簡素化
- ⑩ 保育所運営費の使途制限の見直し
- ⑪ 保育士試験受験要件等の見直し
- ⑫ 訪問看護ステーションの開業要件の見直し
- ⑬ 医薬品及び医療機器の審査手続の見直し

3. 農林・地域活性化分野(省略)

4. アジア経済戦略、金融等分野

- 物流・運輸分野(省略)

「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(平成24年4月3日閣議決定)

1. 売電用太陽光発電施設の工場立地法の取扱いの見直し
2. 市街化調整区域における太陽光発電設備の付属施設の取扱いの明確化
3. 建築物の屋上に設置する太陽光発電設備の取扱いの明確化
4. 電気主任技術者の不選任承認範囲の拡大
5. 太陽熱等に関する環境価値取引促進のための熱量推計方法の確立
6. 風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化①(審査手続の簡素化・迅速化)
7. 風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化②(書類の受理に係る手続適正化)
8. 風力発電に係る環境影響評価の手続迅速化③(低周波音に関する取扱い)
9. 自然公園における風力発電施設の審査に関する技術的ガイドラインの見直し
10. 風力発電の導入促進に係る審査の一本化
11. 風力発電施設に係る航空障害灯等の設置免除の基準の緩和
12. 自然公園内における地熱発電施設の設置に関する規制の見直し①(通知の見直し)
13. 自然公園内における地熱発電施設の設置に関する規制の見直し②(優良事例の形成の検証)
14. ボイラー・タービン主任技術者への外部委託の導入
15. 地熱発電所の熱水の多目的利用
16. 小型蒸気・バイナリー発電機の使用前審査に係る取扱いの周知
17. 小型蒸気・バイナリー発電機の溶接事業者検査に関する見直し
18. 小水力発電に係る河川法の許可手続の簡素化
19. 取水管理の柔軟化による効率的な運用
20. 小水力発電に係る従属発電に関する登録制の導入
21. 小水力発電設備の保安規制の見直し
22. ダム水路主任技術者の資格要件の見直し
23. バイオマス発電燃料の普及促進のための判断事例の整理・周知
24. バイオマス発電燃料に関して廃棄物か否か判断する際の輸送費の取扱い等の明確化
25. サーマルリサイクル条件の見直し
26. バイオマス混焼発電についての買取方法の検討
27. 再生可能エネルギーが導入可能な耕作放棄地の区域情報の公開
28. 農地における再生可能エネルギーの設置規制の見直し
29. 保安林における許可要件・基準の見直し①(保安林の解除の要件)
30. 保安林における許可要件・基準の見直し②(保安林の作業許可)
31. 国有林野の貸付対象に関する見直し
32. 補助事業で取得した財産の有効利用に係る周知
33. 再生可能エネルギー等の系統接続の円滑化①(情報開示の拡大に向けた見直し)
34. 再生可能エネルギー等の系統接続の円滑化②(申請手続の見直し)
35. 送電における広域的運用の拡大
36. 再生可能エネルギー設備に係る専用線での連系接続の実施
37. 固定価格買取制度における買取条件の予見可能性の確保
38. 需要家による再生可能エネルギーの選択肢拡大に向けた部分供給取引の明確化
39. 発電所設置に係る環境影響評価の審査手続の迅速化
40. 火力発電所リプレースにおける計画段階環境配慮書手続の迅速化
41. 火力発電所リプレースに伴う既存工作物の撤去の扱いの明確化
42. 公営の発電事業における新電力の買取参入の実現
43. 卸・IPPの発電余力の活用
44. 新規電源設置におけるIPP入札の実施①(kW契約)
45. 新規電源設置におけるIPP入札の実施②(併売)
46. 新規電源設置におけるIPP入札の実施③(入札スケジュール)
47. 一定規模以上の発電事業者の電気事業法における位置付けの明確化(公益特権等)
48. 発電所建設の促進(コロケーションルールの整備)
49. 卸電力取引市場の整備・活性化(電源の抛出、マーケットメイク等)
50. 卸電力取引所の中立化・法定化(組織の見直し等)
51. 電力系統利用協議会の中立化(組織の見直し)
52. 常時バックアップ・部分供給の在り方見直し(価格水準等)
53. 自家発補給契約の見直し
54. 特定電気事業制度の見直し①(域内電源比率)
55. 特定電気事業制度の見直し②(新電力による供給)

「エネルギー分野における規制・制度改革に係る方針」(平成24年4月3日閣議決定)

56. 同時同量制度の見直し
57. アンシラリーサービス料金の見直し(アンシラリー市場の創出等)
58. インバランス料金の引下げ
59. 託送料金の引下げ・透明化①(料金内訳の開示)
60. 託送料金の引下げ・透明化②(長期増分費用方式)
61. 系統全体の需給情報の提供
62. 低圧託送制度の創設①(早期ルール化)
63. 低圧託送制度の創設②(メーター仕様)
64. 自己託送サービスの在り方(需要場所の要件緩和等)
65. 自営線供給に関する要件緩和措置①(道路占用)
66. 自営線供給に関する要件緩和措置②(陸電供給)
67. スマートメーターの導入促進①(高圧メーター仕様)
68. スマートメーターの導入促進②(高圧スマートメーターの国際調達)
69. スマートメーターの導入促進③(遅延の見直し)
70. スマートメーターのインターフェース等の標準化①(共同調達)
71. スマートメーターのインターフェース等の標準化②(伝送部の扱い及び課金行為)
72. 需要家の選択肢拡大のための小売自由化範囲の拡大の検討
73. 電力市場における競争活性化策の検討①(市場支配力)
74. 電力市場における競争活性化策の検討②(供給区域)
75. 規制分野の電気料金における供給約款料金と選択約款料金の区分の明確化
76. 需要側の取組の活用(節電取引)
77. スマートコミュニティの実現
78. 住宅・建築物の省エネ基準の見直し①(暖房基準)
79. 住宅・建築物の省エネ基準の見直し②(工程表の明示)
80. 住宅・建築物の省エネ基準の見直し③(整合性の確保)
81. 住宅・建築物のラベリング制度の充実
82. リチウムイオン電池に係る建築基準法上の用途地域ごとの取扱いの見直し・明確化
83. コンテナに収納される蓄電池の取扱いの明確化
84. 家庭用燃料電池の技術基準に関する規制緩和
85. コージェネレーション・燃料電池の抜本的普及拡大
86. 用途地域による危険物貯蔵の規制緩和(防災型マンションコージェネレーション蓄燃料貯蔵の緩和)
87. 非常時におけるLPGエアを使用する際の高圧ガス保安法またはガス事業法の適用について
88. ガスタービン取替えにおける工事計画の事前届出が必要な出力の緩和
89. LNGサテライト設備の危険物施設との離隔距離に関する考え方の再周知・徹底
90. 農地におけるガス事業の公益特権の整備及び明確化
91. ガスパイプライン設置コストの一般負担化(供給区域内需要家によるコストの一部負担)
92. 土壌汚染対策法の届出に添付すべき書類の簡素化
93. 熱供給事業法への燃料費調整制度の導入
94. 熱料金改定時の認可手続きの見直し
95. 天然ガス自動車等の高圧ガス容器に関する保安基準への海外規格の追加
96. 天然ガス自動車の容器再検査期間の変更
97. 天然ガス自動車等のガス容器取付けに関する試験方法の見直し
98. 圧縮天然ガス自動車の充填設備の蓄ガス量上限の緩和
99. 圧縮天然ガス自動車燃料装置用容器の充填終了圧力の緩和
100. 乗用自動車及び貨物自動車の排ガス規制の緩和(日本と欧州の排ガス規制の統一)
101. 超小型モビリティの走行緩和
102. 資源有効利用促進法における石炭灰の有効利用用途の拡大
103. 環境配慮契約法における債務負担年限の見直し

「知的財産推進計画2012」の目次

- I 情勢変化と知的財産戦略の新たな挑戦
 - 1. グローバル・ネットワーク時代の世界の潮流と日本
 - 2. 知的財産戦略本部のこれまでの取組
 - 3. 新時代に立ち向かう知的財産戦略の新たな挑戦
- II 国際競争力強化に資する2つの知的財産総合戦略
 - 1. **知財イノベーション総合戦略**
 - 2. 日本を元気にするコンテンツ総合戦略
- III 戦略実施の工程表(附表)

「1. 知財イノベーション総合戦略」の中の目次等

① グローバル時代の知財システムを追及する。

(イ) 国際的な知財システムの強化

【施策例】(注:以下、「短期」とは1~2年、「中期」とは3~4年で実施する事項である。)

- ・特許制度の国際調和の推進(短期・中期)(経済産業省)
- ・国際的な予備審査の推進(短期・中期)(経済産業省)
- ・特許審査ハイウェイの新興国への拡大(短期・中期)(経済産業省)
- ・国際審査官協議の推進(短期・中期)(経済産業省)
- ・国際的な特許出願手続に係る利便性の向上(短期)(経済産業省、外務省)
- ・意匠の国際登録に関するヘーグ協定加入に向けた取組の推進(短期・中期)(経済産業省、外務省)
- ・意匠の保護対象の拡大に向けた検討の促進(短期)(経済産業省)
- ・商標の保護対象の拡大に向けた検討の加速(短期)(経済産業省)
需要者に提供される商品や役務の品質などを証明する標識を保護するための商標制度の在り方について検討を行う。(短期)(経済産業省)
- ・知財制度の整備・運用改善の働きかけの強化(短期・中期)(外務省、文部科学省、農林水産省、経済産業省)
- ・途上国及び新興国の知的財産環境整備(短期・中期)(経済産業省、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、農林水産省)
- ・模倣品・海賊版対策の推進(短期・中期)(外務省、経済産業省、文部科学省、総務省、法務省、財務省)

(ロ) 我が国の知財システムの競争力の向上

【施策例】

- ・英語による特許審査を含むグローバル化に対応する特許審査体制の強化(短期・中期)(経済産業省)
- ・企業の知財戦略に対応するタイムリーな権利保護(短期・中期)(経済産業省)
- ・職務発明制度を始めとする知財管理の在り方の検討(短期・中期)(経済産業省)
- ・特許権の安定性の向上(短期・中期)(経済産業省)

② イノベーションを創出するために総合的な知財マネジメントを積極的に活用する。

(イ) テクノロジー、デザイン、ブランドを含む総合的な知財マネジメントの強化

【施策例】

- ・世界最高水準の知財戦略の研究の推進(短期・中期)(経済産業省)
- ・デザイン・意匠活用の普及(短期・中期)(経済産業省)
- ・技術とデザインによる製品の付加価値向上(短期・中期)(経済産業省)
- ・デザイン産学連携(短期・中期)(経済産業省)
- ・技術流出防止に向けた対応の強化(短期)(経済産業省)
- ・営業秘密に対する意識向上(短期)(経済産業省)
- ・営業秘密管理の課題を具体的に改善するための支援(短期)(経済産業省)

(ロ) イノベーションの創出に資する戦略的な国際標準化活動の強化

【施策例】

- ・7つの特定戦略分野における国際標準化戦略の実行(短期・中期)(内閣官房、内閣府、総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省)
- ・新たな国際標準化提案制度の構築(短期)(経済産業省)
- ・国際標準化活動に関する財政支援(短期・中期)(総務省、経済産業省、国土交通省)

- ・先進技術に関する認証スキームの構築支援(短期・中期)(総務省、文部科学省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、環境省)
- ・中小・ベンチャー企業の戦略的な国際標準化に関する取組の支援(短期)(経済産業省)

(ハ)産学連携の強化

【施策例】

- ・大学知財本部・TLO機能の最適配置(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)
- ・大学や産学共同研究における知財マネジメントの推進(短期)(経済産業省)(短期・中期)(文部科学省)
- ・効率的な研究活動への枠組みの推進(短期)(文部科学省)
- ・営業秘密に関する大学における普及啓発(短期)(文部科学省、経済産業省)

(二)中小・ベンチャー企業の知財活動の強化

【施策例】

- ・多段階選抜方式のSBIRの推進(短期)(内閣府、経済産業省、総務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、国土交通省、環境省、警察庁、防衛省)
- ・中小企業の総合的支援体制の充実(短期・中期)(経済産業省)
- ・中小企業の総合的支援の強化(短期)(経済産業省)
- ・特許出願に不慣れな中小企業に対する支援の促進(短期)(経済産業省)
- ・中小企業のグローバル展開支援の推進(短期)(経済産業省)
- ・中小・ベンチャー企業の戦略的な国際標準化に関する取組の支援【再掲】
- ・技術流出防止に向けた対応の強化【再掲】
- ・営業秘密に対する経営者・技術者の意識向上【再掲】
- ・営業秘密管理の課題を具体的に改善するための支援【再掲】
- ・中小企業の知的財産に対する研修機会の促進(短期)(経済産業省)

③次世代の知財人財を育成し確保する。

(イ)知財マネジメント人財の育成

a.事業戦略的な知財マネジメント人財を養成するための場の形成

【施策例】

- ・事業戦略的な知財マネジメント人財養成カリキュラムの提供(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)

b.知財マネジメント戦略に関する研究の推進

【施策例】

- ・知財マネジメント戦略研究拠点の整備(短期・中期)(経済産業省)
- ・事業戦略的な知財マネジメントの研究・分析結果の利用促進(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)

C.中小・ベンチャー企業における知財人財の育成・確保

【施策例】

- ・知財総合支援窓口・ビジネス支援図書館を活用した知財人財育成(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)
- ・知財人財育成のための検定制度の活用(短期・中期)(厚生労働省)

(ロ)グローバル知財人財の育成

a.グローバル・ネットワーク時代に対応するための審査体制の構築

(a)グローバル・ネットワーク時代に対応する体制の構築

【施策例】

- ・多言語時代における人財育成(短期・中期)(経済産業省)
- ・先進国を含めた海外の知財制度を深く理解する人財の育成(短期・中期)(経済産業省)
- ・国際議論をリードする人財の育成・配置(短期・中期)(経済産業省)
- ・新興国の知財システムの整備を支援する人財の育成・確保(短期・中期)(経済産業省)

(b)審査・審判の品質を向上する体制の整備

【施策例】

- ・審査品質の管理を行う人財の育成・確保(短期・中期)(経済産業省)
- ・法律的専門性の高い審査官及び事務官の育成(短期・中期)(経済産業省)
- ・審理の質を維持・向上するための審判官の法律的専門性の向上(短期・中期)(経済産業省)
- ・事業起点型の知財戦略に資する特許審査官の育成(短期・中期)(経済産業省)
- ・技術対応幅の広い特許審査官(審判官)の育成(短期・中期)(経済産業省)
- ・任期付審査官の知見や能力の活用(短期・中期)(経済産業省)

b.グローバル競争時代の企業の事業活動に資する専門家の育成・確保

【施策例】

- ・グローバル競争時代の企業へのサービスの拡充に向けた弁理士の活動機会の拡大(短期・中期)(経済産業省)

(ハ)知財人財の裾野の拡充

【施策例】

- ・各分野の産業に係る政府職員に対する知財教育(短期・中期)(内閣官房)
- ・教員に対する知財教育研修の充実(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)
- ・学校・地域における知財教育の推進(短期・中期)(文部科学省、経済産業省)

(二)知財人財育成プラン推進体制の整備

【施策例】

- ・研修機能強化(短期・中期)(内閣官房、文部科学省、経済産業省)
- ・政策提言機能の充実(短期・中期)(内閣官房、文部科学省、経済産業省)